

運営 7-4

事務手続き及び今後のスケジュール

1. 事務手続き

1.1 2024 年度決算書（案）

添付 1 参照

1.2 契約関連

(1) 2024 年度分請求書

- ・ 3 月末までに報告書・納品書・完了届とともに、会員ご本人様宛て郵送します。異なる場合はご連絡下さい。
- ・ 年度内支払いを要望される場合は至急ご連絡下さい。

(2) 2025 年度契約（2025. 5. 1 付）

- ・ 研究会会費：従来と同額 1 社当たり 75 万円（消費税込 82. 5 万円）。
- ・ 4 月初旬、契約名義者等確認のため契約書(案) メール送付、各社にて確認後に正式契約書類を郵送、4 月内に契約完了へ。
- ・ 契約書付帯の実施計画書(案)：添付 2 参照。
前年度に引き続き、大学等との連携についての項目を記述。具体的実施方法や内容は、運営会議で協議検討しつつ進める。

(3) 2025 年度国内外動向調査業務発注（2025. 5. 1 付）

- ・ 2024 年度同様、（一財）エネルギー総合工学研究所へ発注。従来と同額 100 万円（消費税込み 110 万円）
- ・ 4 月中に調整のうえ 5/1 までに契約完了へ。

2. 2025 年度スケジュール

(1) 2025 年度第 1 回運営会議開催（5 月以降）

- ・ 本日日程セット●
- ・ 議事：2025 年度活動計画（案）、調査計画（案）、予算（案）等

(2) 以降、計画に沿い活動実施

添付 1 2024 年度決算書(案)

費用は消費税込み

科目	2022決算	2023決算	2024予算	2024決算	備考
有料会員	5社	6社	7社	7社	
1. 人件費	2,130,000	2,600,000	2,780,000	3,030,000	プラント研究会事務局業務
2. 諸経費	335,400	425,650	686,000	432,196	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨
①会議費	17,600	80,300	22,000	69,000	運営会議等のZOOMライセンス料 22,000円 情報交流会議時の懇親会補助 47,000円 (*)
②会長・会長代理 謝金・旅費	0	0	0	0	---
③海外招聘講師 謝金・旅費	0	0	0	0	---
④国内講師 謝金・旅費	44,000	22,000	44,000	22,274	講師1人分(定期講演会・委員会)
⑤定期講演会	253,800	303,350	300,000	254,100	講演会会場費 99,800円、情報交流会会場費 17,500円 飲食代補助 136,800円
⑥資料印刷費	10,000	10,000	10,000	10,000	会議資料は電子データ配付
⑦公租公課・通信費	10,000	10,000	10,000	10,000	収入印紙代(会員及び外注契約)、郵送費・宅急便費 等
⑧大学連携関連費	---	0	200,000	66,822	大学連携推進費用(定期講演会での講演料 3名分)
⑨予備費	69,300	0	100,000	0	講演会時に通訳使用の場合 他
3. 外注費(調査費)	800,000	880,000	1,100,000	1,100,000	国内外動向調査委託費 (講演料・旅費・消費税含む)
4. 一般管理費	484,600	594,350	684,000	687,804	(1+2)×20%一端数調整減額
5. 費用計	3,750,000	4,500,000	5,250,000	5,250,000	=1+2+3+4
6. 消費税(納税)	375,000	450,000	525,000	525,000	5×10%
7. 合計(税込)	4,125,000	4,950,000	5,775,000	5,775,000	5+6
会費収入(税込)	4,125,000	4,950,000	5,775,000	5,775,000	75万円*7社*1.1

(*)別途、寄付金口座より残高33,290円支出、これで寄付金口座解消

添付 2

2025 年度 実施計画書 (案)

1. 委託業務の題目

2025 年度 高温ガス炉プラントに関する研究

2. 委託業務の目的

2022 年に 80 億人に達した人類は、水・資源・エネルギー確保、地球環境の保全、社会経済の発展という 3 つの課題を同時解決し、持続可能な発展を達成しなければならない。そして、原子力の利用は、これらに対し大きく貢献すべきであり、また期待されている。かかる観点から、原子力エネルギーを有効に活用するには、安全性の確保を第一にして発電のみならず、発生する熱も活用していく必要がある。この原子力の安全かつ拡大利用の一層の向上に応えるものとして、高温ガス炉（HTGR）プラントは大きな可能性を持っていると考えられる。

2020 年 10 月、日本は「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、それに伴う「グリーン成長戦略」において電力部門の脱炭素化を目指し、水素産業の創出や安全性に優れた次世代炉の開発が取り上げられている。実行計画において高温ガス炉の今後の取組として、「HTGR を活用し、安全性の国際実証に加え、2030 年までに大量かつ安価なカーボンフリー水素製造に必要な技術開発を支援」と記述されている。

以上を踏まえ、本研究では高温ガス炉プラントの実用化に関する技術調査・研究・評価（安全性、経済性、市場性、開発戦略などを含む）を行う。

3. 委託業務の内容

業務内容については、運営会議にて適宜検討・見直しを行う。運営会議は対面による会議体のみではなく、オンライン会議、メール審議等を行う場合もある。

3.1 有識者による講演

高温ガス炉プラントの実用化（実現性）を戦略的かつ多面的に検討するための、有益かつタイムリーなテーマ・講演者を選定して、講演を実施し、加えて意見交換を実施する。講演者は、高温ガス炉の位置付けや活用面から何らかの斬新な情報が提供できる有識者とする。さらに、講演後の講演者との討論も重視する。

3.2 調査・研究・評価

(1) 国内外動向調査

高温ガス炉に関し、国内外の最新動向を調査し、結果を(2)及び(3)に反映させる。

調査範囲・方法等については調査業務発注先との協議により運営会議にて定める。

(2) 高温ガス炉戦略の検討

高温ガス炉の実用化を念頭に置いて大所・高所に立って課題を考慮し、開発展開等を検討する。

(3) 内外への情報発信

① ニュースレター（No.25）の作成・HP への掲載（上記(1)参照）

② 定期講演会

日時・場所、講演者等詳細は運営会議にて定める。

③ HP による情報発信

④ 国内外機関との情報交流・広報活動等

対象機関や具体的実施方法の詳細は運営会議にて定める。

(4) 大学等との連携強化

2024 年度に引き続き、高温ガス炉や関連技術を研究分野とする大学等との連携を深める。対象大学等や具体的実施方法方の詳細は運営会議にて定める。

4. 委託業務の実施方法

本委託業務を実施するに当たっては、電気事業者、原子炉メーカー、テクニカル・アドバイザー等から構成される委員会を設置し、適宜調査（外部委託を含む）・検討・審議を行う。

－以上－